

探訪

経営者

INTERVIEW



限られた資源の有効活用 を通じて、持続可能な社会 の実現に貢献する

ジョー

■ Jマテ. グループ

2020年に創業70周年を迎えたJマテ. グループ。スクラップのリサイクルからスタートした事業は長年にわたる歴史の中で大きく発展を遂げ、今やバイオマス資源燃料化や不動産開発などの幅広い分野へと広がりをみせています。

今回の探訪では、グループの中核企業であるJマテ. ホールディングスの山本秀樹社長から、事業の概要や今後の抱負などについてお話をうかがいました。

■ グループの概要を教えてください

Jマテ. グループは、Jマテ. ホールディングスを持株会社として、傘下にJマテ. カッパープロダ

【会社概要】

会社名 Jマテ. ホールディングス株式会社

代表者 代表取締役社長 山本 秀樹やまもと ひでき

所在地 上越市大字下名柄1618-1

設立 2005年2月

社員数 540人(グループ合計)

事業内容 銅合金連続鋳造品・遠心鋳造品・押出品・地金の製造加工販売、金属・製紙原料リサイクル、一般廃棄物・産業廃棄物の収集・運搬・中間処理、バイオマス資源変換、解体工事、宅地・商業地開発、賃貸・不動産取引仲介、産業機械設計・製作ほか

クツ株式会社、上越マテリアル株式会社、Jマテ. バイオマス循環株式会社、Jマテ. ランドコム株式会社、株式会社信濃環境整備、Jマテ. エンジニアリング株式会社、株式会社上越ハイキーという7つの企業を抱えています。

当社グループは、創業以来、長年にわたって培ってきた資源回収に関するノウハウに強みを持ち、回収したスクラップ等を素材に加工し、その素材を活用して製品を製造するという資源循環のリサイクルをグループ内で一貫して手掛けているところに大きな特徴があります。国内には廃棄物回収や再資源化などのリサイクル事業に携わる事業者は多数ありま

すが、当社グループのように資源回収から処理・再製品化という一連のリサイクルの工程すべてを自社グループ内で完結させている企業は全国的にも珍しく、その取り組みが評価され、昨年11月には新潟県環境会議（事務局：新潟県県民生活・環境部廃棄物対策課）から「新潟県優良リサイクル事業所」の表彰を受けました。



▲「新潟県優良リサイクル事業所」表彰の表彰式の様子（2020年11月8日 万代島多目的広場にて）

創業から今日に至るまでの経緯をお聞かせください

当社グループは、創業者である私の父・山本耕作が1950年に旧柿崎町（現上越市柿崎区）で資源回収業の山本商店を立ち上げたことにはじまります。当時は戦後の混乱がようやく収まりはじめた頃で、主に鉄屑や銅屑などを収集・販売する商いを行っていたようです。



▲創業当時の高田事務所付近（現在の上越市大町4丁目）

商才を持っていた父の商売はとんとん拍子で大きくなり、60年に社名を山本産業に変更すると、66年には回収した資源（銅系スクラップ）から銅合金地金を製造・販売する事業を開始します。その後も廃棄物処理業の許可を取得して環境ビジネスをスタートさせるなど、次々と新規事業の開拓を続けながら今日のグループの基礎を築いていきました。

もちろん、すべてが順風満帆だったわけではなく、58年のスターリン暴落ではスクラップの売買で大きな損失を被るなど経営の起伏は激しかったようですが、高度経済成長の流れに上手く乗れたことも手伝って、業容は大きく拡大していきました。

私も83年に上越合金工業株式会社を設立して銅合金連続鋳造品の製造販売を開始するなど、積極的な経営に乗り出しましたが、90年代に入ってから

[Jマテ. グループの概要]

企業名	代表者	所在地	主な事業
Jマテ. ホールディングス株式会社	代表取締役社長 山本秀樹	上越市大字下名柄	持株会社、グループ管理会社
Jマテ. カッパープロダクツ株式会社	代表取締役会長兼社長 山本秀樹	上越市大潟区	銅合金鋳造・加工事業、銅合金製品等輸出入事業
上越マテリアル株式会社	代表取締役社長 小池作之	上越市大字下名柄	リサイクル事業、解体工事事業
Jマテ. ランドコム株式会社	代表取締役社長 関原伸一郎	上越市木田	不動産事業、スポーツ施設運営事業
株式会社 信濃環境整備	代表取締役社長 寺島琢也	長野県茅野市	リサイクル事業、解体工事事業
Jマテ. エンジニアリング株式会社	代表取締役社長 岡田顕彦	上越市大潟区	産業機械設計・製作事業
Jマテ. バイオマス循環株式会社	代表取締役社長 青木 健	上越市頸城区	バイオマス資源変換事業
株式会社 上越ハイキー	代表取締役社長 野木博之	上越市木田	リサイクル事業

(参考) Jマテ. ホールディングス株式会社ホームページ

はバブル経済崩壊などの経営環境の変化に対応するため、山本産業と上越合金工業を合併して、現在の
上越マテリアル株式会社を設立しました。

そして多岐にわたった事業を再構築するため、2005年にJマテ・ホールディングスを設立して持
株会社に移行しました。これにより各事業毎に子会
社を設立して役割分担を明確化するとともに、各社
長に経営の権限を持たせることで機動的な経営判断
を実現できる体制を構築し、現在に至っています。



▲Jマテ・ホールディングスと上越マテリアルの現社屋

長い歴史の中では、アジア通貨危機やリーマン
ショックのような厳しい局面もありましたが、地元
の皆さまや取引先からのご支援、社員の頑張りに支
えられ、おかげさまで2020年6月には創業70周年
を迎えることができました。

■ 「環境・リサイクル事業」では、どのような 取り組みを進めているのですか

当社グループにおける主力事業のひとつが「上越
マテリアル」「信濃環境整備」「上越ハイキー」の3
社が取り組む『環境・リサイクル事業』です。この
うち、上越マテリアルでは上越地域における一般家
庭や企業から排出される廃棄物を回収し、中間処理
を経て再生可能資源を国内の様々なメーカーに供給
しているほか、銅をはじめとした非鉄金属原料をグ
ループのJマテ・カッププロダクツや国内外の企
業に供給しています。

また上越ハイキーは、今年4月にM&Aによって

新たにグループに加わった企業となっており、かね
てから事業承継対策に悩んでいた先方のオーナー
と、事業拡大を目指す当社グループの考えがぴった
りと合致して、成約に至ることができました。事業
のすそ野が広がったことで、相乗効果の発揮につな
がるものと期待しています。



▲リサイクル事業を展開する上越マテリアルの上越環境工場
(写真左上)、信濃環境整備 (写真右上)、上越ハイキー (写
真左下) とバイオマス資源変換事業に取り組むJマテ・バ
イオマス循環 (写真右下)

また、リサイクル事業の一環として「Jマテ・バ
イオマス循環」では、生ごみをメタンガスに変換し
て発電利用する『バイオマス資源変換事業』に取り
組んでいます。この事業は、上越市内の家庭から発
生する生ごみの全量を受け入れて食品系バイオマス
資源燃料を作り出すという全国的にも珍しい取り組
みであり、現在は更なる発電量の増加に向けて設備
の増強を計画しているところです。

■ 売上高のウェイトが高い「銅合金の casting・ 加工事業」ではどのような取り組みを行っ ていますか

現在、当社グループにおける売上げの半分以上
を担っているのが「Jマテ・カッププロダクツ」
が取り組む『銅合金の casting・加工事業』です。同社
は、リサイクル事業部門が回収した銅系スクラップ
等を利用して銅合金の casting・加工を行い、製品を国
内の大手給水機器メーカーや機械メーカー等に納入
しています。全国的にみても、素材の開発から casting・

機械加工までを一貫して手掛けることのできるメーカーは限られており、その技術力を活かして上水道部品の連続鋳造品分野では国内有数のシェアを誇っています。

このほか、グループ内でやや異色な位置付けとなっているのが「Jマテ. エンジニアリング」が取り組む『産業機械の設計・製作事業』です。同社はもともと地元の半導体メーカー向けに設備機器の設計・製造を行う目的で設立された経緯があり、現在は半導体・液晶関連、航空・宇宙関係の大手メーカーなどから委託を受けて、製造設備や産業機械、工作機械等の設計・製作を行っています。



▲ Jマテ. カッパープロダクツが製造する上水道関連部品(写真左上)と産業機械部品(写真右上)。写真下は同社のクビキ工場

■ 「解体工事事業」や「不動産事業」では、どのような取り組みを展開していますか

また『解体工事事業』では、「上越マテリアル」と「信濃環境整備」が一般家屋やアパート、店舗、ビル等の建物解体及び解体工事に伴って発生するスクラップ、廃棄物、不用品の回収・処分を行っています。

この事業に関連して取り組んでいる『不動産事業』では、「Jマテ. ランドコム」が上越地域における宅地開発・土地区画整理や不動産取引仲介、賃貸物件などを手掛けています。これにより、建物解体後の不動産の売却等に対処できる体制をグ



▲上越マテリアルと信濃環境整備が取り組む解体工事事業

ループ内で整備しています。

なお同社では、地域唯一のバッティングセンターとフットサルコートも運営も行っていきます。これらの事業は、当社グループを育ててくれた地元への恩返しの意味を込めて続けているものであり、末永く地元の方々からご利用いただけたらと思っています。

■ グループにおける近年の特徴的な取り組みをお聞かせください

当社グループは、銅などの非鉄金属資源を加工・製品化して販売することを中核事業としてきたため、その性格上、業績が資源相場の変動に左右されやすいという悩みを長年にわたって抱えていました。この課題を克服して、相場に振り回されない事業構造を追求した結果、辿り着いたのが今日の根幹を成す総合リサイクル事業です。

今後も経営の軸足はリサイクルに置きたいと考えており、そのためにも事業の入り口部分である廃棄物の回収に関しては、生ごみ・事業系ごみに関わらず取り扱いを増やしていきたいと思っています。

また、当社グループでは昨年、JR信越本線直江津駅前に「うみらいず・プレzzo直江津」を整備しました。完成した10階建ての建物は1・2階がテナント、3階以上がマンションの複合ビルとなっており、1階には運転免許センター上越支所が入居しています。地元の持続的な発展があってこそその当社



▲直江津駅前に整備した複合マンション「うみらいず・プレzzo直江津」

グループですから、良好な立地環境を活かして定住・交流人口の増加につなげ、直江津地域の活性化に貢献できたら嬉しく思います。

■ グループ内では現在、何人くらいの社員の方々が働いているのですか

当社グループの社員数は、8社の合計で500人を超えています。大半は地元出身者ですが、近年はインドネシアやミャンマーなどから技能実習生を受け入れており、その人数は約30人にのびます。

幸いにも、社員の定着率が高いために適正な人員体制を維持できていますが、地元の上越地域においても若年層の人口減少が続いているうえ、限られた新卒者を巡っては大手企業との人材獲得競争が激しさを増していることから、当社グループにとっても人材の確保はひとつの課題となっています。

こうした中、新型コロナウイルスの影響もあって、首都圏の学校に進学していた学生が地元に戻ってくる動きがみられるようになるなど、学生が就職先を選ぶ際の意識が変化しています。またコロナ禍で就職活動にオンラインの利用が進んだことで、地方の企業であっても学生たちとの接点を持ちやすくなったことは当社グループにとって好機です。ピンチをチャンスに変えるため、当社グループとしてはオンラインを活用した情報発信に力を入れることにより、学生へのPRを進めていきたいと考えています。

■ グループとして、これからどのような事業展開を目指していく予定ですか

近年、廃棄物をめぐっては、中国における廃棄物輸入禁止に端を発した各国の受入規制によって行き場をなくした廃棄物が増加したことで、世界規模で資源リサイクルを再考する必要に迫られています。また国内においても、増加する海洋プラスチックやアスベストを含んだ建物解体への対応が求められるなど、廃棄物処理には課題が山積しています。



▲工場ではバイオガス燃料（写真上・メタン発酵槽）や、太陽光発電（写真下）を使用。循環型社会の責任ある担い手として、環境に配慮した様々な取り組みを展開

このような状況の中、当社グループとしては既存事業の深堀りにグループ一丸となって取り組んでいきたいと考えています。具体的には、廃棄物の回収から銅合金の製造、解体、不動産といった各々の事業をより拡充すると同時に、当社グループの強みであるリサイクルに関する総合力を発揮して、地域の持続的な発展につなげていけたらとの想いを抱いています。SDGsが社会的な要請となる中で、当社グループは引き続き循環型社会の責任ある担い手として、持続可能な社会の実現に貢献を果たしていきたいと思っています。

（2021年5月13日取材 柴山、生亀）